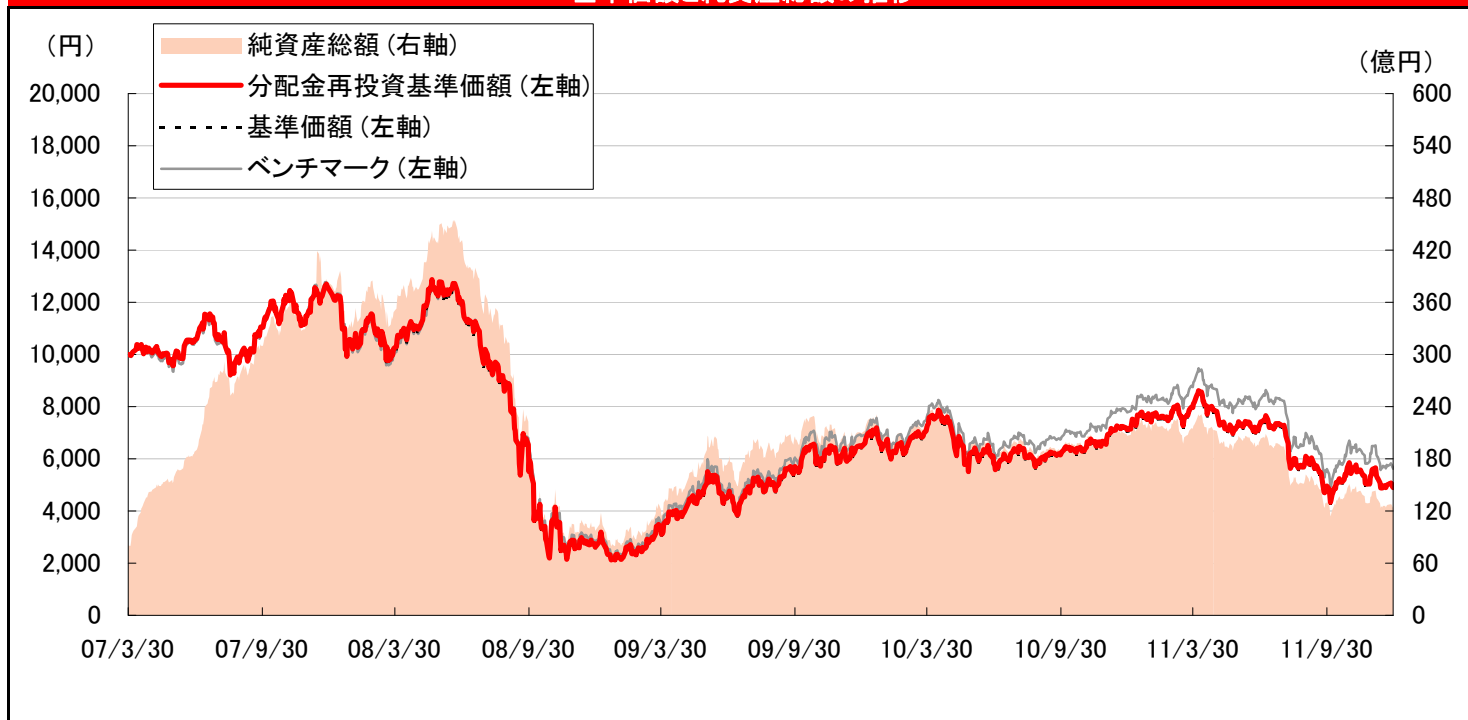


# HSBC ロシア オープン

## 追加型投信/海外/株式

### 基準価額と純資産総額の推移



\* 基準価額は信託報酬(税込年2.0475%)控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、運用状況によって変化します。ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しております。

#### 商品概要

商品分類	追加型投信/海外/株式
設定日	2007年3月30日
信託期間	無期限
決算日	原則、3月15日/年1回決算

#### 基準価額等(2011年12月30日現在)

1万口当たり基準価額(円)	4,851
設定来高値(2008年5月20日)	12,750
設定来安値(2009年1月26日)	2,099
純資産総額(億円)	123.2

\* 基準価額は信託報酬控除後のものです。

#### 期間別騰落率(税引前)

	ファンド	ベンチマーク
1ヶ月	-8.8%	-9.6%
3ヶ月	-1.2%	0.2%
6ヶ月	-32.8%	-31.9%
12ヶ月	-31.2%	-27.8%
36ヶ月	87.1%	97.2%
設定来	-51.0%	-43.8%

\* 基準価額の騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

#### 税引前分配金の推移(1万口当たり)

決算期	分配金(円)
第1期(08年3月17日)	100
第2期(09年3月16日)	0
第3期(10年3月15日)	0
第4期(11年3月15日)	0
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	100

\* 将来の分配金は運用状況によって変化します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

#### 信託財産の構成(2011年12月30日現在)

HSBCロシアマザーファンド受益証券	100.0%
キャッシュ等	0.0%
合計	100.0%

\* 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

HSBC 

Global Asset Management

## HSBC ロシア オープン

追加型投信/海外/株式

## 組入上位銘柄と対純資産組入比率(2011年12月30日現在)

順位	銘柄名	業種	比率
1	ルクオイル ADR	エネルギー	10.2%
2	ガスプロム ADR	エネルギー	9.9%
3	ズベルバンク	銀行	9.2%
4	ノバテク(旧表記 ノヴァテク) GDR	エネルギー	6.9%
5	外ネフチ GDR	エネルギー	4.9%
6	ロスネフチ GDR	エネルギー	4.8%
7	ウラルカリ(旧表記 ウラルカリー化学) GDR	素材	4.7%
8	セヴェルスターリ GDR	素材	4.1%
9	モバイル・テレシステムズ ADR	電気通信サービス	4.0%
10	スルグトネフテガス ADR	エネルギー	3.7%
組入銘柄数			32

\* マザーファンドの組入上位銘柄と比率です。普通株、優先株、ADR、GDR等は別銘柄として表記しています。

\* 銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBC投信が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。

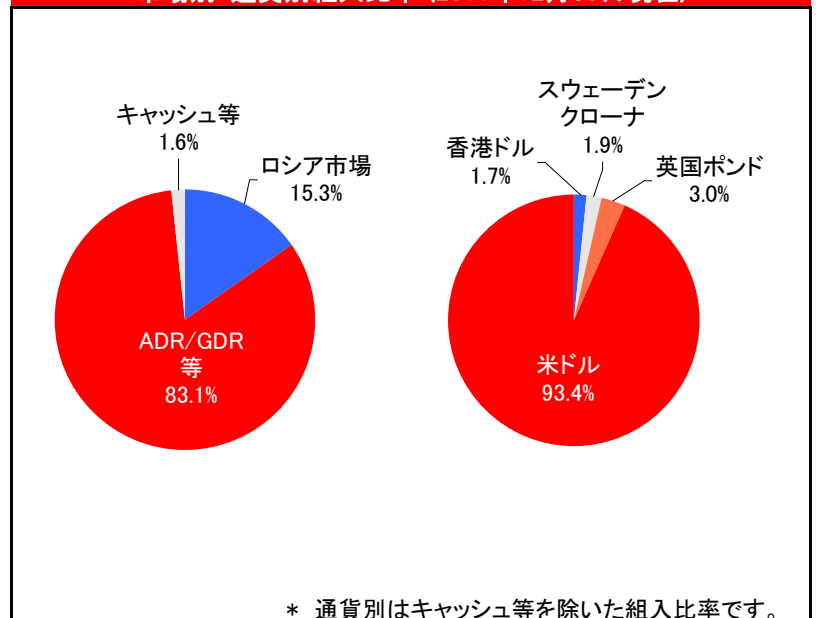
## 業種別組入比率(2011年12月30日現在)

業種	比率
エネルギー	46.2%
素材	24.0%
銀行	14.4%
電気通信サービス	7.0%
公益事業	2.7%
食品・飲料・タバコ	1.8%
食品・生活必需品小売り	1.2%
運輸	1.1%
-	-
その他	0.0%
キャッシュ等	1.6%
総計	100.0%

\* マザーファンドの組入比率です。

\* 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

## 市場別・通貨別組入比率(2011年12月30日現在)



## 為替の推移(ルーブル/円) &lt;設定日(2007年3月30日)~2011年12月30日&gt;



設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

## 12月のロシア株式市場

12月のロシア株式市場は大きく値を下げ、RTS指数が前月末比-10.3%の1,381.9とMSCI 新興国株価指数の同-1.3%を大幅に下回りました。欧州債務危機の深刻化、世界経済の一段の減速懸念、原油価格の下落、12月4日のロシア下院選での不正を巡る報道に伴う野党及び政権に批判的な市民による相次ぐ大規模な抗議行動等から投資家のセンチメントが悪化し、月初から、ロシア市場は軟調でした。しかし、月末にかけて、米経済指標の改善、原油価格の上昇、国内では大統領や首相による野党などの主張への柔軟姿勢(後述)から市場はそれまでの下落分の一部を取り戻しました。個別銘柄では、エネルギー大手ガスプロムが発表した2012年の予算計画(設備投資額が前年比-45%の約250億米ドル、配当総額が前年比約2倍の約62億米ドル)が好感され、株価は小幅な下落にとどまりました。通貨ルーブルは対米ドル、対円ともに下落しました。

株式市場は上記のように軟調でしたが、国内の実体経済は総じて良好です。

11月の経済指標は前年同月比で、鉱工業生産指数が+3.9%、設備投資が+7.7%、小売売上高が+8.6%、実質賃金が+7.1%となりました。失業率は6.3%と7ヶ月連続して6%台となり、同国としては低水準を維持しています。当社では、10-12月期の実質国内総生産(GDP)成長率は前年同期比+4.5%と2四半期連続の4%台を予想しています。また、2011年通年は+4.2%、2012年及び2013年は+3.0%と持続可能な成長ペースを予想しています。

インフレ率の低下が鮮明となり、11月の消費者物価指数(CPI)が前年同月比+6.8%と2010年8月以来の低水準でした。なお、中銀は2011年末のインフレ率を+6.2~6.3%、2012年末を+5~6%と予想しています。中銀は2014年までにインフレターゲット制を導入する旨、発表しています。

こうした中、中央銀行は、12月23日の金融政策決定会合で、世界経済の悪化に伴う国内景気への影響を緩和するため、政策金利であるリファイナンスレート(中銀から市中銀行への貸出金利)を0.25%引き下げ8.0%としました。利下げは2010年6月以来となります。当社では、中銀は景気重視の姿勢を維持、2012年1-3月期に追加利下げを実施し、3月末の政策金利は7.5%になると予想しています。

12月4日の下院選挙(定数450、比例代表制)の公式最終結果が発表されました。政党別の得票率は統一ロシアが49.32%(獲得議席数は過半数維持の238)、最大野党のロシア共産党が19.19%(同92)、公正ロシアが13.24%(同64)、ロシア自由民主党が11.67%(同56)となりました。

上述のように、下院選での不正を巡る報道に伴う野党及び政権に批判的な市民による大規模な抗議行動を受けて、現政権は野党などの主張に対して柔軟な姿勢を示しています。プーチン首相が3月の大統領選での公正性確保に努めると述べたほか、メドベージェフ大統領も大統領府への権限集中を推し進めてきたスルコフ大統領府副長官を更迭しています。

3月の大統領選には、現政権・統一与党のプーチン首相のほか、ロシア共産党のジュガーノフ党首、中道左派の公正ロシアのミロノフ党首、民族主義勢力の自由民主党のジリノフスキー党首、新興財閥(国内アルミ最大手UCルサル)のプロホロフ氏が出馬を表明しています。民間機関が12月中旬に実施した大統領選に関する世論調査では、プーチン首相への支持率が36%、次にジリノフスキー党首が7%とプーチン氏が優勢であり、同氏の勝利がほぼ確実視されています。

## 投資戦略及び今後の見通し

12月末の当ファンドの基準価額は前月末比-8.8%となり、ベンチマークを上回りました。

セクター別で、エネルギーをベンチマーク対比でオーバーウェイト、公益をアンダーウェイトにしていたことがパフォーマンスにプラス寄与となりました。銘柄別では、エネルギー大手TNK-BPの株価が上昇し、プラス寄与となりました。また、オーバーウェイトにしていたエネルギー大手ガスプロムの株価の下落が前述のように小幅にとどまったことも相対パフォーマンスの向上に繋がりました。一方、食肉加工のチェルキゾヴォの株価が大幅に下落し、マイナス寄与となりました。

当ファンドは、株価評価(バリュエーション)重視の投資スタイルを維持する戦略です。

現在、エネルギーセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとする一方、公益セクターをアンダーウェイトとしています。銘柄別では、国内経済の順調な拡大を受けて、銀行大手ズベルバンクとモス銀行をオーバーウェイトとしています。

根深い欧州債務危機、米国の財政問題、中国の景気減速懸念、国内では政局不透明感などが、ロシア株式市場にとって引き続きマイナス要因になる可能性があります。

但し、欧州連合(EU)は、危機打開に向け財政規律強化を盛り込んだ新条約への移行を進めています。また、中国ではインフレ収束を背景に金融緩和策に転じたことでソフトランディングに成功する可能性が一段と高まっています。

国内では、前述のように、現政権が野党および政権に批判的な市民からの主張に柔軟な姿勢を示し始めています。最近のロシアの経済成長に伴い台頭してきた中間層による今回の抗議行動を契機として、政府は公正な大統領選挙の実施を確約しており、次期政権に向けて政治改革への期待が高まっています。

短期的には政局不透明感や欧州債務危機から、市場の不安定な状況が続く可能性はありますが、既に悪材料を相当程度織り込み割安な水準となっていると思われることから、今後、ロシア株式市場は徐々に再評価されていくものと考えます。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

## 設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

## 当ファンドの特色とHSBCグループについて

## 当ファンドの特色

「HSBC ロシア マザーファンド」\*1への投資を通じて、主にロシア連邦\*2の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

\*1 以下、「マザーファンド」といいます。 \*2 以下、「ロシア」といいます。

## 1 ロシアの株式等に投資します。

▶ マザーファンドへの投資を通じて、以下の株式等に投資します。

投資対象企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロシア国内の企業</li> <li>・ロシア経済の発展と成長に関連する、ロシア以外の国の企業</li> </ul>
投資対象 有価証券	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資対象企業の株式</li> <li>・投資対象企業のADR(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券)等</li> </ul> <p>※預託証券とは、ある国の発行会社の株式を海外でも流通させるために、その会社の株式を銀行等に預託し、その代替として海外で発行される証券のことをいいます。</p>

- ▶ 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。
- ▶ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

## 2 MSCIロシア10/40 指数\*(円ベース)をベンチマークとして、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。

\* MSCIロシア10/40指数とは、ロシアの証券取引所に上場する企業を対象とした一般的な指数であるMSCIロシア指数に対し、投資信託に合わせた調整(時価総額が大きな銘柄で一銘柄毎の構成比率の上限を10%以下となるようにする、あるいは5%を超える銘柄グループの合計が上限40%を超えないようにする等の規則に配慮した調整)を加えた浮動株調整後時価総額加重平均を算出した指数をいいます。なお、当該指数は、MSCI社(MSCI Inc.)が開発、計算した指数で、同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。ベンチマークは、同指数を委託会社が円換算した数値を使っています。

## 3 HSBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが運用を行います。

- ▶ 運用委託契約に基づいて、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッドに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
- ※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。
- ▶ HSBCグローバル・アセット・マネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

## HSBCグループについて

## 《HSBCグループおよびHSBCグローバル・アセット・マネジメント》

- ▶ HSBCグループの持株会社であるHSBCホールディングスplcは、英国に本部を置いています。HSBCグループは、ヨーロッパ、アジア太平洋地域、アメリカ大陸、中東、アフリカにまたがる80を超える国と地域に約7,500の拠点を擁する世界有数の金融グループです。その歴史は、1865年の創業に遡ります。
- ▶ HSBCグローバル・アセット・マネジメントは、HSBCグループに属する資産運用会社の総称です。ロンドン、パリ、ニューヨーク、サンパウロ、香港、シンガポール、ムンバイ(ボンベイ)、東京等、世界約30の国と地域に拠点を有しています。HSBC投信株式会社は、HSBCグローバル・アセット・マネジメントの一員です。

※上記は2011年12月14日現在知りうる情報であり、今後変更になることがあります。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

## 当ファンドの主なリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
信用リスク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。 エマージング市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さく流動性が低いことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 上記のリスクをご理解いただき、投資のご判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

## 留意点

当資料はHSBC投信株式会社が作成した販売用資料です(ただし、販売会社固有情報部分を除きます。同情報の詳細については販売会社にお問い合わせください。)。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。またデータ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入のお申込みにあたりましては投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社 HSBC投信株式会社	投資顧問会社 (運用委託先) HSBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッド
当ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図等を行います。	委託会社よりマザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注を行います。
受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	販売会社※
当ファンドの受託会社として、信託財産の保管、管理、計算、その他の付随業務等を行います。	当ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、換金申込の受付、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金、換金代金および償還金の支払等を行います。

※ 販売会社固有情報(金融商品取引業者(登録番号)、加入協会等)については、当資料内「お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書(交付目論見書)の提供場所になります。

## 照会先

HSBC投信株式会社	電話番号 03-3548-5690	ホームページ <a href="http://www.assetmanagement.hsbc.com/jp">www.assetmanagement.hsbc.com/jp</a>
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)		

設定・運用:HSBC投信株式会社

## お申込みに関する要領

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	購入代金は、販売会社が個別に定める期日までに、販売会社に支払うものとします。 *購入代金とは、購入金額(購入価額×購入口数)に購入時手数料(税込)を加えた金額です。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降に販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。
購入の申込期間	平成23年6月14日から平成24年6月13日まで(当該期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金の申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止及び取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限(信託設定日:平成19年3月30日)
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
信託金の限度額	5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	決算時及び償還時に委託会社が作成し、販売会社を通じて知られたる受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、収益分配金、換金時及び償還時の差益に対して課税されます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、ロシアの証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所の休場日のいずれかに該当する場合には、購入及び換金の申込受付は行いません。
その他	基準価額(1万口当たり)は、翌日の日本経済新聞朝刊に「ロシア株」の略称で掲載されます。

## 当ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入時にご負担いただけます。 購入金額に、 <b>3.675%(税抜3.5%)</b> を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して、 <b>年2.0475%(税抜年1.95%)</b> 運用管理費用は毎日計算され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。 (税抜年1.95%の内訳:委託会社1.15%、販売会社0.70%、受託会社0.10%) ※委託会社に対する運用管理費用には、運用委託先への報酬(年0.45%)が含まれています。
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 (1) 有価証券売買委託手数料/外貨建資産の保管費用/信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 (2) 振替制度に係る費用/法定書類の作成、印刷、交付及び届出に係る費用/監査報酬等 ( (2)の項目については、純資産総額に対し上限年0.2%として毎日計算され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。 ) ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に上限額等を表記できません。

※当ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

## 設定・運用:HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号 加入協会/(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

## HSBC ロシア オープン

追加型投信/海外/株式

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

(商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎 五十音順、2012年1月17日現在)

金融商品取引業者名	金融商品 取引業者	登録 金融 機関	登録番号	日本 証券業 協会	社団 法人 日本 証券 投資 顧問 業 協会	社団 法人 金融 先物 取引業 協会	一般 社団 法人 第二種 金融 商品 取引業 協会
安藤証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第1号	○		○	
いちよし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第335号	○		○	
HSBC証券会社東京支店	○		関東財務局長(金商)第212号	○		○	
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○	○		
SMBC日興証券株式会社(「投信つみたてプラン」・「投信スーパーセンター」)	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社(インターネットのみ)	○		関東財務局長(金商)第40号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	
岡三オンライン証券株式会社(インターネットのみ)	○		関東財務局長(金商)第52号	○		○	
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社(電話・インターネットのみ)	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第62号	○			
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
クレディ・スイス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
篠山証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第16号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
静岡ティーエム証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○			
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
東武証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○		○	
新潟証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第128号	○			
野村証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ばんせい証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第148号	○	○		
播陽証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第29号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第20号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○			
フィリップ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第127号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○		○	
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
丸福証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
むさし証券株式会社(インターネットのみ)	○		関東財務局長(金商)第105号	○		○	
明和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○			
山形証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第3号	○			
山和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第190号	○			
UBS証券会社 東京支店	○		関東財務局長(金商)第232号	○		○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○		○	
リテラ・クリア証券株式会社(インターネットのみ)	○		関東財務局長(金商)第199号	○		○	
株式会社足利銀行(インターネットのみ)		○	関東財務局長(登金)第43号	○			
株式会社イオン銀行(インターネットのみ)		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社大垣共立銀行(インターネットのみ)		○	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
京都信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社山陰合同銀行		○	中国財務局長(登金)第1号	○			

\*現在、中銀証券株式会社、野村証券株式会社では新規のお取扱いをしておりません。

## 設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

